

韓国における開発体制とセマウル運動 —1970年代を中心に—

横田 伸子

I. 問題の提起

1960年代後半以降、韓国は「漢江の奇跡」とよばれる高度経済成長を遂げた。特に、70年代に入ると、北朝鮮との対抗上、一種の準戦時体制ともいえる朴正熙政権の「維新体制」下で、輸出指向型工業化を主軸とする経済開発にあらゆる資源を集中的に投下する「開発体制」¹⁾が構築され、強力に推進された。セマウル(세(새)—新しい, マウル(마을)—村)運動は、農村における「開発体制」の一翼をになうものとして、72年より朴正熙政権の総力を傾けて挙国的に展開された。セマウル運動の目的は、都市に比べて相対的に遅れた農村の開発と、農村の労働力と資本の経済開発への動員にあった。

一方、都市においては、低賃金を特徴とする工業労働力が大量に創出され、広範な「都市下層」を形成した²⁾。注目すべきは、この「都市下層」が、発展途上国の都市化とともに共通して現れる「都市インフォーマル・セクター」とはその性格を異にする点である。すなわち、韓国の「都市下層」を成す労働力の大部分は、他の発展途上国と同様に、離農して農村から流出した人々によって占められる。しかし、彼らの多くは都市に流入した際、一国の再生産構造とは直接関係を持たない都市雑業層ともいべき

1) 「開発体制」あるいは「開発主義」という枠組み設定については、末廣昭「開発主義・国民主義・成長イデオロギー」(川田順造他編『岩波講座 開発と文化6 開発と政治』岩波書店1998年所収)、同「『開発』のイデオロギーと成立根拠」(東京大学社会科学研究所『20世紀システム4 開発主義』東京大学出版会、1998年所収)から多くの示唆を得た。

2) 韓国の「都市下層」の形成と概念規定については、拙稿「韓国の『都市下層』と労働市場」(大原社会問題研究所編『現代の韓国労使関係』御茶の水書房、1998年所収)を参照のこと。

「都市インフォーマル・セクター」に滞留したり、あるいはそれを経由したりすることなく、ただちに「フォーマル・セクター」である大規模な工場労働に従事しうる能力と質を備えていたのである。

一面では、このような労働力が大量に存在したことによって、韓国の経済発展が可能になったといえよう。それでは、こうした労働力を創出し得た要因は何であったのであろうか。最も重要なのは、開発主義とそれを支えるナショナリズムを中軸に据えた教育の浸透・拡散³⁾と、セマウル運動による農村の農民動員であったと考えられる。すなわち、まず、教育を通じて、経済発展を至上の民族的課題とするナショナリズムを鼓吹し、さらに実業教育を重視したことが挙げられる。これに加えて、セマウル運動が大々的に展開される中で、それ自体自律的で自己完結性を帯びた伝統的な農村共同体が解体し、農民達を結びつけていた伝統社会の紐帯が寸断された後、農民が個々別々に国家に包摂され、「開発体制」に動員されて行ったという仮説を立てたい。これら、「個別化」された農民達が離農・離村によって都市に流入して、「近代的な」労働者になっていくのである。

本章では、教育の果たした役割の検討は後の機会に譲り、セマウル運動による1970年代韓国農村の農民動員システムについて考察したい。これまで、セマウル運動に関する研究は数多くなされてきたが、政策的意図もあってセマウル運動の成果分析に集中していた。ここでは、政府のイニシアチヴの下で行われた内外の先行研究及び調査⁴⁾や、セマウル運動の所轄機関である内務部の資料など⁵⁾に依拠しながら、これらをセマウル運動の農民

3) 韓国の義務教育は、日本の小学校にあたる初等学校6年間であるが、その普及率は1965年の段階ですでに95%を超えている。さらに、70年現在で、中学校の進学率は66%と7割近くに達しており、高等学校の進学率は46.3%と基礎的な教育水準が他の発展途上国と比べて顕著に高い。(韓国文教部『教育統計年鑑』1971年)。

4) 本稿では主に、黄仁政『韓國의 総合農村開発—새마을運動의 評價와 展望—(韓國の総合農村開発—セマウル運動の評價と展望—』韓国農村経済研究院, 1980年, 서울大学校새마을運動総合研究所(ソウル大学校セマウル運動総合研究所)『새마을運動의 理念과 實際—새마을運動國際會議學術會議論文集—1980.12.8~13 (セマウル運動の理念と實際—セマウル運動國際學術會議論文集—』, 1980年に依拠した。特に黄仁政の研究は、1978年に行われた、全国36マウルの1600余人の住民と88人のセマウル指導者に対する面接調査と350人の公務員に対する郵便調査の結果を基にしている。

動員という問題意識に引き寄せて再構成してみたい。

II. 農地改革と農民層分解

(1). 東アジアにおける小農社会の成立と植民地期朝鮮の農村構造

セマウル運動が、1970年代の韓国農村社会に与えた影響を考察するのに先立って、それ以前の農村社会の特徴を明確にしておく必要がある。後述するように、現代韓国の農村及び農業構造を規定したのは、50～51年に行われた農地改革である。しかし、農地改革の実施を可能にした主要な条件の一部は、植民地期に準備されたといってもよいだろう。すなわち、植民地期朝鮮農村社会の根幹を成す地主-小作制は、小作農や自小作農の小農経営の基礎の上に成り立っていたということである。

東アジアでは、単婚小家族を単位として、家族労働のみによって独立した農業経営を行う小農が支配的な存在である小農社会が、世界史上でも例外的に早くも15・16世紀に成立した⁶⁾。特に東アジア小農社会では、自立的な経営主体たりえない農業労働者層が極めて少なく、土地を所有しない者もその多くが借地農として経営主体となっている。これは、小農社会の形成が微弱か、あるいは形成されなかった東南アジアやインドの農村で、農民に占める農業労働者の比重が圧倒的に高いことと鮮やかな対照を見せている⁷⁾。さらに、東アジアの小農経営が労働集約的な多角化という形で発達

5) セマウル運動のもっとも基本的資料は韓国内務部『새마을운동十年史 (セマウル運動十年史)』1980年、同『새마을운동十年史資料編 (セマウル運動十年史資料編)』1980年である。さらに本稿では、内務部から出された各種の「成功事例」や韓国文化広報部『새마을운동 (セマウル運動)』1973年を参照した。

6) 中村哲「東アジア資本主義形成史・序説」落星台経済研究所研究会発表論文、2000年、未公刊3ページ。さらに中村は、東北アジアにおいて小農社会が最初に成立したのは15世紀の長江下流域の江南であり、小農社会がもっとも発達したのは、17世紀末～18世紀の日本であったと述べている。中村同上論文6ページ。また、宮嶋博史は、李朝後期の朝鮮、江戸時代前期の日本において、ともに17世紀に小農社会への転換が完了したとしている。宮嶋博史「東アジア小農社会の成立」71ページ(宮嶋博史他編『アジアから考える〔6〕長期社会変動』東京大学出版会、1994年所収)。

7) 宮嶋同上。

するのにもない、個別経営は、家族労働を計画的・合理的に配置・動員し、経営の効率性を最大限に高める能力を要求されるようになる⁸⁾。このような経営体としての自立性が高く、経済合理的なエートスをもった小農層が、農民層分解の結果、都市に流入して労働者となった場合、進んだ産業社会に適合的な資質を有する労働力を形成するのが比較的容易であろうことは想像に難くない。

ともあれ、日本の植民地下の朝鮮においても、地主—小作制を軸としながらも、小農経営に基づいた一定の生産力昂進があったことを確認しておきたい⁹⁾。朴ソプは、1930年代の朝鮮の農業と農村社会について、農民が地主、特に寄生地主によって徹底的に収奪され、統制されていたという従来の主張に対して、農民の商品生産者的な性格の深化を実証し、植民地期の朝鮮農民像をより動的な存在として再構成しなおすべきだと述べている。

まず、1932年の朝鮮における農家階層構成を農家戸数の割合で見ると、地主1.1%、地主自作2.5%、自作16.3%、自小作25.3%、小作52.8%、焼畑2.1%で、自小作をも含めた小作人が全農家戸数の約8割にも及んでいる¹⁰⁾。この小作人の構成比の高さは、植民地期を通じて一貫して変わらない¹¹⁾。また、同年の自作地と小作地の面積の割合は、自作地43.6%に対して小作地56.4%で、小作地が過半を占めている¹²⁾。しかも、この小作地の比率は年々高まり、植民地期末期の43年には62.0%にまで拡大している¹³⁾。さらに、過度な小作人間の競争の結果、30年現在で小作料は、平均して収穫高の5～6割という高率に上った¹⁴⁾。ここからは、ごく少数の地主の大多数の小作人に対する経済的支配が見て取れるが、朴ソプは、このような状況下でも20年代後半から30年代にかけて、朝鮮農民（自作農、自小作農、小作

8) 中村前掲論文、6ページ。

9) 植民地期の朝鮮の農業と農村社会構造については、主に朴ソプ『1930年代朝鮮における農業と農村社会』未来社1995年に拠った。

10) 『朝鮮総督府統計年報』1933年版。

11) 朝鮮銀行調査部『朝鮮経済年報』1948年版。

12) 前掲『朝鮮総督府統計年報』。

13) 前掲『朝鮮経済年報』。

14) 桜井浩『韓国の農地改革の再検討』アジア経済研究所1976年、3ページ。

農一筆者) が確実に生産力を伸ばしたことを実証している。それは、具体的には、農民の独自の経営合理化努力や米穀販売における組織化と共同化、商業的作物生産の展開となって表れている¹⁵⁾。また、朴ソプは朝鮮総督府の小作関係政策にも言及している¹⁶⁾。特に、39年に発布された小作料統制令は、小作料の上昇を抑え、農民の生産意欲を高め、ひいては農民の生産力のさらなる増強をねらったものである。こうした政策の背景には、農民の生産力がすでに一定の高まりを見せていたことと、それにともなう農村における農民の発言力、いわば政治力が強まっていたことがあるといえよう。このことは、26年以降、朝鮮では小作争議の高揚期を迎え¹⁷⁾、30年代後半以降、農民の「要求貫徹」で小作争議の解決を見たケースが、それ以前の30%台から60%台にはね上がっている¹⁸⁾ところからも裏付けられる。したがって、小作料統制法は一方で、農民運動の激化を鎮静する目的もあったであろうが、むしろ逆に、農村における農民の、生産力増強に裏打ちされた政治力を強めることとなり、こうした力は解放後の強力な農地改革要求へとつながっていくのである。

(2). 農地改革と農民層分解

前述したように、植民地期の朝鮮では1930年代以降、小作農、自小作農、自作農といった農民による小農経営が発展し、それにともない彼らの政治力が急速に強まった。これとは裏腹に、地主層、特に寄生大地主の没落は顕著であった。たとえば、小作地面積33.3町歩(=500石)以上の大地主は、植民地期末期の43年6月には、人数にして1,680人、面積にして172,732町歩であったのが、解放後の46年12月には、それぞれ、1,184人、114,983町歩に激減している¹⁹⁾。このような解放直後の社会的状況の下、農地改革は、

15) 朴ソプ前掲書、第1章から第3章を参照のこと。

16) 朴ソプ前掲書、第5章を参照のこと。

17) 朝鮮総督府農林局『朝鮮農地年報』(第1輯)(朴燮前掲書182ページより再引用。)

18) 同上書。(朴ソプ前掲書209ページより再引用。)

19) 農林部農地局『農地改革統計要覧』1951年。

〈表1〉 1945年以降の小作面積推移

単位：千町歩(%)

	農地面積	自作地	小作面積			小作地の自作化面積				小作地率
			計	帰属農地	一般小作	計	帰属農地 処分面積	政府買収 分配面積	地主の 任意処分	
1945年	2,226	779	1,447	273	1,174	—	—	—	—	65.0%
1947年	2,193	868	1,325	273	1,052	122	—	—	122	60.4
1949.6末	2,071	1,400	671	74	597	654	199	—	455	32.6
1951年	1,958	1,800	158	0	159 (74) ¹⁾	512	74	302	136	8.1 (4.3) ²⁾
小作地の 変化結果	—	—	—	—	159 (10.9)	1,288 (89.1)	273 (18.9)	302 (21.0)	713 (49.2)	
						(残存小作地) 1,477町歩(100.0%)				

注1) 159千町歩に含まれたカッコ内の74千町歩は農地改革法による分配除外面積。

注2) 分配除外農地74千町歩を除外した時の小作地。

(出所) 金聖昊「農地改革の諸成果」韓国農村経済研究院『農地改革史研究』1989年、1029ページ。

必ず実施されなければならない国民的課題として広く認識されていた²⁰⁾。

政治的な紆余曲折を経て²¹⁾、韓国の農地改革は、1950～51年に実施された。その過程を示したのが〈表1〉である。〈表1〉によれば、45年末には、222万6千町歩の農地面積のうち、小作地は144万7千町歩で全体の65.0%にもものぼっている。しかし、49年6月末までには、アメリカ軍政による旧日本人所有地の分配分19万9千町歩を含む77万6千町歩の小作地が自作地になり、小作地率は32.6%にまで下がっている。すなわち、政府による農地改革の始まる前に、すでに小作地の半分の分配が終わっていたことになる。50年によく政府による土地分配が行われるが、この際自作

20) 農地改革を熱狂的に求める解放直後の朝鮮の社会状況について、ブルース・カミングスは以下のように表現している。すなわち、「……1945年8月における朝鮮の全域は、政治的に、経済的に、社会全般にわたる根本的な変革を要求する全人民の叫び声で沸き返っていた。……政治的変革に対する要求は、……実に様々な形の新しい組織の創設を通じて表面化した。このような政治参加への爆発的な動きは、必然的に社会的・経済的変革の要求を伴ったのであり、その要求の焦点は、大部分の小作農民が地主支配の下で苦しみもががざるをえなかった日帝時代以来の、土地の問題であったのだ。」Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War: Liberation and the Emergence of Separate Regimes 1945-1947*, Princeton University Press etc., 1981. (鄭敬謨・林哲訳『朝鮮戦争の起源』第1巻シアレヒム社1989年、17ページ)

21) 農地改革をめぐる右翼と左翼の対立、アメリカ軍政の介入、北朝鮮における農地改革の進展の与えた影響などについては、桜井前掲書25～45ページに詳しい。

地となった農地面積は、元々あった小作地の半分以下である51万2千町歩に過ぎなかった。ともあれ、小作地率は51年末で8.1%となり、この時点でほぼ農地改革は完了したといえよう。

しかし従来、韓国の農地改革は、上のような政府によって行われた土地分配分の少なさを理由に、その不徹底さを指摘されてきた。つまり、議会で地主勢力の強硬な反対に遭い、農地改革法案の成立が何回も頓挫させられる一方で、農地改革の実施を見越した地主によって、小作人に法外に高い価格で小作地が強制的に売りつけられた結果、農地改革による自立的自作農の創出効果が半減したというものである²²⁾。だが、蔣尚煥の研究によれば、地主による土地売り渡し価格は、政府の分配農地価格である年収穫量の150%を5年で償還するという条件から、それほど懸け離れたものではなかった。すなわち、地主によって売られた土地の46.9%が年収穫量の150%より安く「投げ売り」されており、さらに24.7%が年収穫量の1.5～2倍以内におさまっている²³⁾。これは、農地改革を必然視する社会的雰囲気によって、多くの地主が土地を売り急いだ結果とも考えられる。また、当時の農民の立場からすれば、植民地期末期の農地価格が年収穫量の5倍内外だということとも合わせて、農地改革が大幅に遅れた状況下で、むしろ、土地取得の絶好の機会を捉えたと考えてもさして無理はないだろう²⁴⁾。このように、韓国の農地改革は、地主による土地の売却と、政府による土地の分配という二段階を経て行われたのである²⁵⁾。

それでは、農地改革によって土地の所有形態がどのように変わったのかを〈表2〉で見たい。〈表2〉によれば、1945年には、小作農が戸数にして101万戸、比率で50.2%と圧倒的多数を占めていたのに対し、自作農は、それぞれ28万5千戸、14.2%と極めて少数である。しかし、49年以降、

22) 桜井前掲書、108～109ページ。

23) 蔣尚煥「農地改革過程에 關한 實証的研究(農地改革過程に関する実証的研究)」延世大学校修士学位論文1985年、100ページ。

24) 金聖昊「農地改革의 諸成果(農地改革の諸成果)」(韓国農村經濟研究院『農地改革史研究』所収)、1033ページ。

25) 同上論文1031ページ。

〈表2〉 農地改革前後の農地所有形態別農家数の推移

単位：千戸(%)

	農家総数	自作農	自小作農	小作農
1945	2,010 (100.0)	285 (14.2)	716 (35.6)	1,010 (50.2)
1947	2,106 (100.0)	358 (17.0)	834 (39.6)	914 (43.4)
1949	2,474 (100.0)	925 (37.4)	1,023 (41.4)	526 (21.1)
1951	2,184 (100.0)	1,763 (80.7)	336 (15.4)	85 (3.9)

(出所) 〈表1〉と同じ。1034ページから作成。

〈表3〉 農地改革前後の耕地規模別階層構造の変化

	農家戸数(戸)			階層別構成比(%)		
	1945	1947	1951	1945	1947	1951
0.5町歩未満	676,805	894,775	932,615	33.7	41.2	42.7
0.5~1.0町歩未満	671,186	724,167	781,910	33.4	33.3	35.9
1.0~2.0町歩未満	459,443	409,204	372,970	22.9	18.8	17.1
2.0~3.0町歩未満	154,571	113,194	93,401	7.7	5.2	4.3
3.0町歩以上	47,072	31,095	3,034	2.3	1.4	0.1
計	2,009,077	2,172,435	2,183,930	100.0	100.0	100.0

(出所) 〈表3〉と同じ。1040ページから引用。

小作農と自作農の関係が逆転し、ことに政府による農地の分配が終わった51年には、小作農が8万5千戸、3.9%に激減しているのに対し、自作農がそれぞれ176万3千戸、80.7%と急激に増え、自作農を主軸とする土地所有構造へとドラスチックに変化している。このことは、耕者有田の原則の下、地主—小作関係が崩壊し、土地を自ら所有する独立的な小農民層が広範に創出されたことを意味する。

ここで、新たに形成された自作農体制の特徴をよく表したのが、〈表3〉の耕地規模別農家階層構造の変化である。解放直後の1945年には、耕地面積0.5町歩未満の零細農が33.7%であったが、51年には42.7%ともっとも顕著に拡大している。さらに、当時の食糧自給可能面積が1町歩²⁶⁾とされているので、0.5町歩以上1町歩未満層まで含めると、同期間、1町歩未満層は67.1%から78.6%にまで増大し、農地改革の結果、食糧自給すら困難な零

26) 金俊輔『土地改革論要綱』三一出版社1948年、49ページ(金「農地改革の諸成果」再引用、1037ページ。)

細農が約8割にも達した。朝鮮戦争という当時の特殊事情に加えて、土地償還代金や土地収得税、各種雑賦金等、農民に対する負担も過重であったため²⁷⁾、零細農中心の自作農体制は、始発点では、自立的農業経営を行うに十分な基盤をもった小農経営体制を創り出すことができなかった。しかしながら、地主-小作関係が清算され、農民が土地所有権を獲得すると同時に、農村の社会関係が垂直的なものから水平的なものへ、すなわち小農社会の特徴である、均質な農民を中心とする平等な社会関係へと変わったことは、固陋な農村共同体の解体を進める上での基礎となり、50年代以降の韓国の農村及び農業構造を規定した。

最後に、農地改革を経て確立した小農経営の発展を、主に1960年代の農民層分解の様相を通して概観したい。60年代は、農工間格差の是正を綱領とした4・19学生革命の影響を受けて、経済開発期を通じて唯一、重農主義的な政策が展開された時期と特徴づけられよう。まずこれによって、開墾事業が飛躍的な進展を遂げ²⁸⁾、耕地面積が急速に増大した。全耕地面積は、55年から60年まででも、201万1千haから204万2千haへと3万1千ha増えたが、65年には225万6千haと、60年代前半の5年間で一挙に21万4千haも拡大し、70年に229万8千haとピークに達している²⁹⁾。

耕地面積の拡大は、農家経営規模の拡大へとつながった。〈表4〉は、農業センサスに拠った1960年、70年、80年のそれぞれ耕地規模別農家戸数とその構成比である。60年に比べて70年は、農家戸数が約5万6千戸も増えているが、農地改革直後の51年には42.7%も存在した0.5町歩未満零細農が、60年の35.0%から70年の31.9%へと大きく縮小している。さらに、0.5町歩以上1.0町歩未満層も、同期間36.0%から34.6%に、0.5町歩未満層程ではないにせよその構成比を減少させている。一方、これとは対照的に、

27) 桜井前掲書、120～126ページ。

28) 農地開墾は、1962～70年で15万1183haにも及んだのに対し、70年代の開墾事業は毎年千ha単位の小規模にとどまった。韓国農林水産部『農業基盤造成事業統計年報』1980年。

29) 韓国農林水産部『農林統計年報』各年版。

〈表4〉 耕地規模別農家階層構造の変化

(単位：戸，%)

	農 家 戸 数 (戸)			階層別構成比 (%)		
	1960	1970	1980	1960	1970	1980
0.5町歩未満	815,344	760,436	597,511	35.0	31.9	28.3
0.5~1.0町歩未満	837,414	824,347	747,579	36.0	34.6	35.4
1.0~1.5町歩未満	399,088	446,098	438,540	17.1	18.7	20.8
1.5~2.0町歩未満	162,986	193,271	190,657	7.0	8.1	9.0
2.0~3.0町歩未満	94,763	123,391	107,559	4.1	5.1	5.1
3.0町歩以上	19,533	37,299	31,163	0.8	1.6	1.5
計	2,329,128	2,384,842	2,113,009	100.0	100.0	100.0

(資料) 韓国農水産部『農業センサス』1960, 1970, 1980年版。

〈表5〉 農産物品目別生産額の構成推移

単位：%

年度	主穀物	蔬菜	果実	畜産	その他	計
1962	78.2	4.8	1.4	6.6	9.0	100.0
1965	64.4	9.5	2.4	11.4	12.3	100.0
1968	57.5	10.7	3.2	14.1	14.5	100.0
1971	56.5	15.3	2.9	12.5	12.8	100.0
1974	57.8	9.5	3.4	15.8	13.5	100.0
1977	54.3	17.9	3.8	14.4	9.6	100.0
1979	50.0	22.2	3.5	17.0	7.3	100.0

(資料) 韓国農水産部『農林統計年報』各年版。

1.0町歩以上の中農層以上はすべて、農家戸数及び構成比を増大させている。ここから、50年代までの零細農中心の小農経営が、60年代には、一定の農業投資とそれに基づく生産力の増強³⁰⁾によって経営規模を拡大し、経営の主体を中農層以上へと上昇させつつあったという事実を確認できる。加えて特筆すべきは、〈表5〉からわかるように、60年代の初めまでは、食糧作物である米などの穀物が農業生産物の約80%を占めていたが、60年代末には、蔬菜、果実、畜産などが42.5%にも大きく伸び、その後はこれらの商品作物生産に急速に傾斜して行くことである。このように、60年代を通じて、生計維持的農業から脱皮し、市場向け生産に従事する商品生産者

30) 1960年代に韓国の農業生産力が確実に増大したことは多くの研究者が指摘するところであるが、さしあたって、倉持和雄『現代韓国農業構造の変動』御茶の水書房1994年、250~253ページ、朴珍道『現代韓国農民層分解の研究』東京大学経済学部博士論文1987年、289~309ページを参照のこと。

たりうる力を蓄積した農民がかなり分厚く出現していたことがわかる。これらの独立的・主体的農業経営を行う生産的農民層を、朴正熙政権が開発政策を中心的に担う勢力として、セマウル運動によっていかに組織し動員していったかを以下で考察したい。

III. セマウル運動の展開

セマウル運動は、1970年の地方長官会議における朴正熙大統領の訓示を契機にして始まった農村振興運動であり、「農工併進」をスローガンとする開発体制という車の両輪の一方を成す。本節では、まさに「開発年代」とよばれる70年代のセマウル運動の検討を通して、農村における農民と資源動員の構造を浮き彫りにしたい。

(1). セマウル運動の背景と開発体制の確立

1970年代初めの朝鮮半島をめぐる情勢の急展開は、アメリカのドル流出の最大の原因となったベトナム戦争を平和的に終わらせようとした、ニクソン・ドクトリンの東アジア政策に端を発している。まず、71年3月に約2万の米軍兵力が韓国から撤収され、72年2月にニクソン大統領の訪中で米中接近が本格化したのに続いて、日中の国交が回復されたことによって、東アジアの国際秩序が東西対立から和解へと劇的に転換した。こうした東アジアにおける東西緊張緩和の流れは朝鮮半島にも波及し、72年7月4日に南北共同声明が発表され、分断体制の自主的・平和的統一の原則が合意を見た。さらに、同年8月には朴正熙大統領が「善意の競争」を呼びかけたので、南北関係はそれまでの軍事的な対峙から、公然の競争へと新たな局面を迎えることとなった。しかし、南北の和解ムードは、逆説的に韓国の執権層に体制崩壊に対する極度の危機感をいだかせ、何としても北朝鮮との競争に勝つために、より強力に国内資源と国民を動員し、急速な経済発展を実現しうる国家装置の構築を急がせたのである。

1972年10月17日に朴正熙大統領は非常事態宣言を行い、政党と国会を解散し、維新憲法の下「維新体制」を発足させた。維新憲法によって、朴正熙は大統領の終身任期を保障されるとともに、国軍統帥権、国会解散権、国会議員の三分の一の指名権、超憲法的な緊急措置の発令権といった、ほとんど無制限の権限を手に入れた。こうして、絶対的権力を握る大統領を頂点とする維新体制は、国家の主導力を最高に高め、政権に対するいかなる異議申し立ても抑圧しながら、すべての資源と国民を経済発展に向けて迅速かつ効率的に動員しうる、より強力な開発体制として登場したのである。

一方、朴正熙政権がいかに抑圧的な政治体制を築いたとしても、国家機構の強制力に頼るだけでは、いたずらに社会的緊張を引き起こし、膨大なコストがかかるであろう。したがって、政権や政治体制の円滑な維持のためには、国民から自発的同意を引き出し、その正当性が承認されるような構造が創り出されなければならない。有効かつ、もっとも手っ取り早い手段として用いられたのが、国家安保の危機を煽ることであった。だが、危機管理の側面だけでは、1970年前後の韓国国民が、「経済発展」という抽象的な言葉や、「GNP成長率」といった数値で表される「開発」を、自らの課題としてにわかに受け入れるには無理があったであろう。というのは、69年で農村人口が全人口の50.7%をも占める一方で³¹⁾、農家所得は都市勤労者世帯所得のわずか65.3%という状況では³²⁾、農民の都市勤労者に対する相対的剝奪感や落伍感を抽象的な経済目標設定で払拭できようはずがなかったからである。ゆえに、朴正熙政権の開発政策に対して、全国民の半分を占める農民の同意を取りつけるために、より具体的で目に見える形で農村における生活改善や向上が至急に要請され、この処方箋として提出されたのがセマウル運動であった。

維新体制の開発政策におけるセマウル運動の意味について見てみると、

31) 韓国銀行『経済統計年報』、1976年。

32) 農協中央会『農業統計要覧』、1981年。

すでに1972年10月17日の大統領特別宣言で、「セマウル運動を国家施策の最優先課題として定め、この運動を通じてあらゆる不条理を自立的に是正する社会気風を涵養し、果敢な福祉均霑政策を具現していくのである（一傍点筆者）³³⁾。」と、国家政策の中での最重要性を前面に打ち出している。さらに、翌73年1月12日の大統領年頭記者会見の、「十月維新は、すなわちセマウル運動だ。セマウル運動は十月維新だ³⁴⁾。」という言説からも、セマウル運動は、維新体制における開発政策そのものとして明確に位置づけられている。

こうして、セマウル運動は国家の威信をかけて、韓国の農村共同体の伝統的「里仁精神」に根ざした「勤勉、自助、協同」といったセマウル精神を涵養するための精神革命³⁵⁾と、生産基盤部門、所得増大部門、福祉環境部門等から成るセマウル事業という二側面から展開された。言い換えれば、伝統的価値観とも結びついた「開発至上主義」イデオロギーに農民を巻き込みながら、農民の生活と直接関わる農村の生活改善と所得増大のための事業を推し進めていこうとしたのである。この際、政府によってもっとも強調されたのは、農民の「自発性」であり、「下からの」農村開発運動であった。以下、セマウル運動を通じて、農民や資源がどのように「開発体制」に組織・動員されたのか、そして、これに対して農民達がどのように「自発的に」呼応していったのかを見ていきたい。

(2). セマウル運動の展開と農民動員

①推進体制

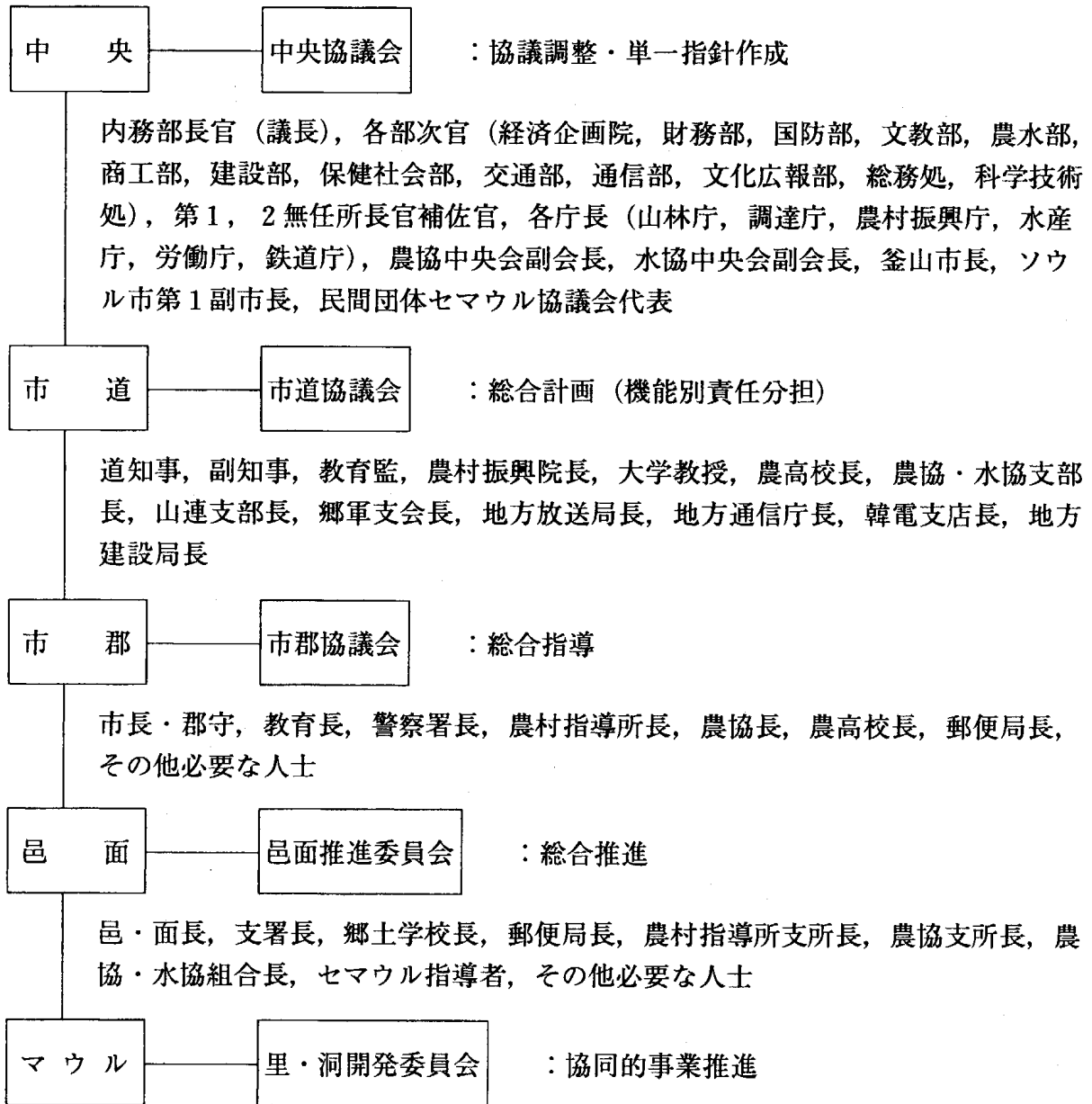
まず、セマウル運動の特徴は、この運動がスローガンでは農民の下からの「自発性」を強調するにもかかわらず、その推進体制においては、内務部を主軸とするトップ・ダウン式の行政・官僚機構の中で行政業務と深く

33) 文化広報部前掲書1973年6月、234ページ。

34) 同上書、235ページ。

35) 内務部『10年史』1980年、98～100ページ。

〈表6〉セマウル運動の推進協調体系



里・洞長，セマウル指導者，自生組織代表

（資料）韓国内務部『새마을 운동10年史（セマウル運動10年史）』164ページ引用。

関わりながら展開されてきたところにある。しかも、内務部の地方行政関係部署は大きく地方行政局と治安本部からなり、地方官僚体制と警察組織を傘下におさめ、内務部がどの地方行政機関よりも強力かつ包括的な権限を握っていたことが銘記されるべきだろう³⁶⁾。セマウル運動の推進・協調体系を整理したのが〈表6〉である。中央協議会—市・道協議会—市・郡協議会—邑・面協議会—里・洞開発委員会と、中央・地方の政府機関の官僚のみならず、地方の各層の名望家や有力者まで含む系統化された推進・協調体系を通して、中央政府の意志が確実に下向的に農民に伝達されるようになった。

しかし、推進体制の中でもっとも重要なのは、農民の日常生活の協同の単位である自然部落とほぼ一致する「マウル」を、政策浸透ルートの末端に明確に位置づけて把握したことである。これによって、行政郡が基準となっていた、それ以前の地域開発計画³⁷⁾に比べて、政府は農民に対する掌握力を格段に強めたのである。

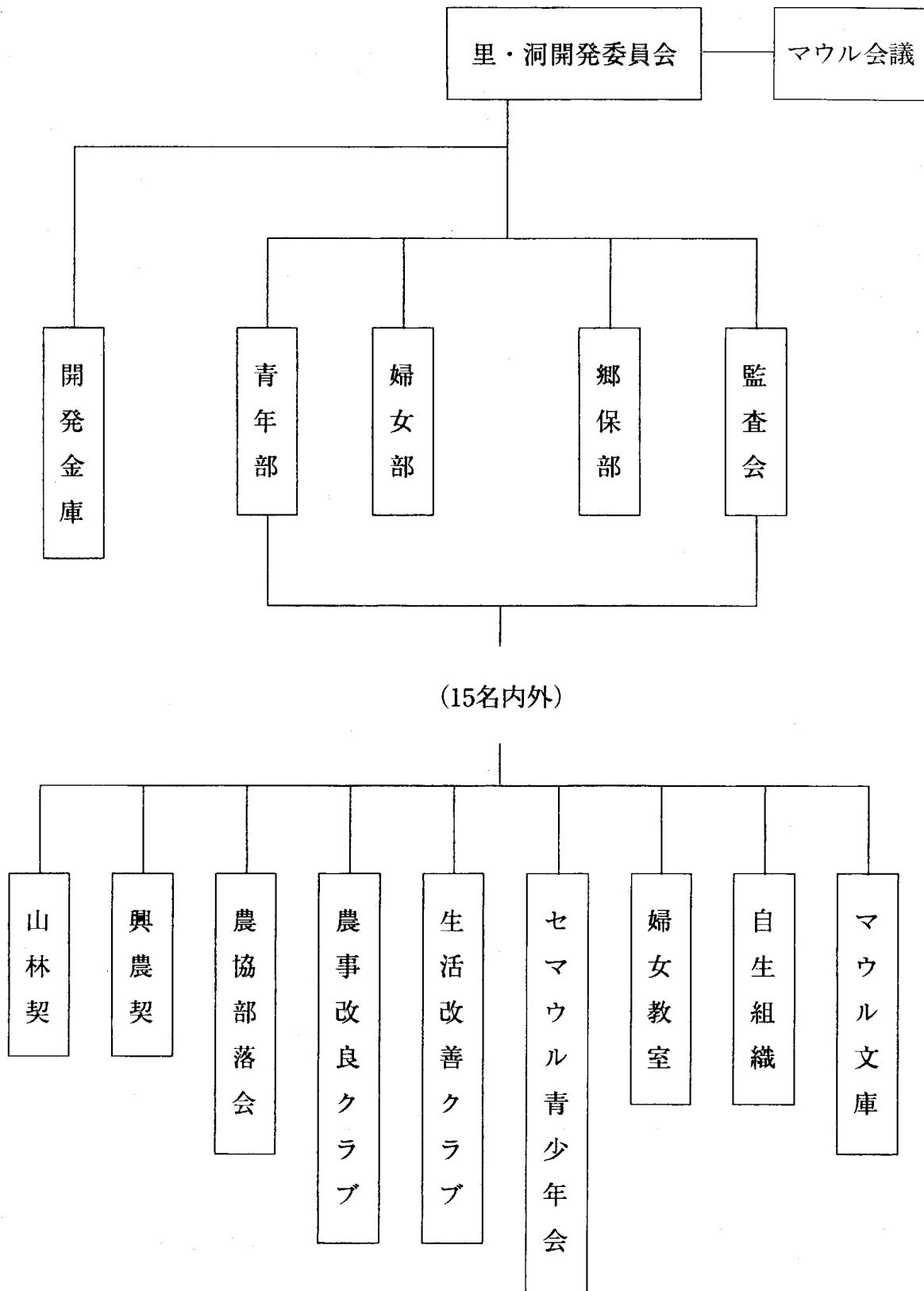
すなわち、〈表7〉にみるように、住民総会としてのマウル会議とともに、マウル組織の頂点をなす里・洞開発委員会は、セマウル事業の計画・立案から遂行まで運動の推進主体としての機能を果たす。そのメンバーは、マウル単位の各種組織と自生的組織の実質的代表者を網羅した伝統的なマウルのリーダーを含む15人内外で構成されている。さらに委員長は、セマウル指導者、あるいは地方行政の末端単位の長である里長が務め、里長である場合にはセマウル指導者と相互共助して里・洞開発委員会を運営するようにしている³⁸⁾。後述するように、セマウル指導者も里長も先祖代々マウルに住んで来た人々であり、彼らもまたマウルの指導層である。政府は、

36) 李素玲「韓国の農村開発—『セマウル運動』と地方行政」アジア経済研究所『アジア経済』第25巻第8号、1984年8月、61ページ。

37) 박섭, 이행 (パク・ソップ, イ・ヘン)「근 현대 한국의 국가와 농민 : 새마을운동의 정치 사회적 조건 (近現代韓国の国家と農民：セマウル運動の政治社会的条件)」한국정치학회 (韓国政治学会)『한국정치학회보 (韓国政治学会報)』第31集3号、1997年、54ページ。

38) 内務部前掲書、164～168ページ。

〈表7〉 里・洞開発委員会の組織図



(資料) 〈表6〉と同じ。165ページから引用。

こうした伝統的なマウルの人間関係のネットワークを開発機構に取り込むことで、農民統制の手段としたのである。

また、マウル指導層の取り込みにとどまらず、〈表7〉も示すとおり、古くからあるマウルの自生的組織(契も含む)まで、里・洞開発委員会の下にセマウル運動推進のための目的集団として新たに再編成していった。このように、伝統的なマウル組織を換骨奪胎して、セマウル運動の推進体制に上から強制的に再組織し包摂していった過程を、崔在錫は、1985年に行った実態調査に基づき、次のように記述している。

「……(Dマウルでは、伝統的な)(一筆者)トゥレの性格をある程度継承したと言える作業団が結成されたが、その後行政指導による強制で、自発的な共同労働集団としての機能を喪失することになったという。……行政機関と関連して組織されたものとして現在、Dマウルには青年団、4Hクラブ、開発委員会、セマウル作業団、セマウル婦女会、セマウル金庫、セマウル営農会、浄化委員会、保健診療所推進委員会などがある。これらの集団は部落民が自発的に参与して十分な機能を遂行している自生的集団とは違い、部落民達が強制によって参与する場合が大部分であり、甚だしくは、一人の人が様々な集団の成員になっている場合もあったという。……(一傍点筆者)³⁹⁾」

こうして、セマウル運動推進体制の中へ、農民の日常生活圏であるマウルを強引に組み込むことによって、中央政府による農民の統制をより効果的で容易なものとした。だが、これは同時に、セマウル運動が農民の自発的な参与を前提にするよりも、上からの開発運動だったという事実を如実に物語るものである⁴⁰⁾。

39) 崔在錫『韓国農村社会変動研究』一志社1988年、32ページ。

②セマウル指導者

セマウル運動を展開するにあたって、農民と政府を媒介し、農村開発を主導するセマウル指導者の役割が非常に重要になってくる。朴正熙政権は、1960年代を通じて経営改善によって生産力を向上させ、それまでの生存維持的農業から、小農経営の基礎の上に商品作物生産を行い得るようになった篤農家層を、新しい農村指導層として育成しようとした。60年代の篤農家研修院をそのままセマウル指導者研修院に改編したのも⁴¹⁾、そうした政策的意図の表れであろう。セマウル指導者を対象に行った78年の黄仁政の調査では、セマウル指導者訓練の中で、「精神教育」が農村のリーダーシップを開発するのにもっとも効果的だったという結果が得られている⁴²⁾。これは、朴政権の開発主義イデオロギーの真髄でもある、「勤勉、自助、協同」のセマウル精神がセマウル指導者を介して農民に注入されていったことを、間接的にはあるが裏付けてくれる。

では、政府がその育成に力を注いだセマウル指導者とは、どのような性格をもった農村指導層だったのであろうか？ 前述したように、農地改革によって農村における地主—小作関係は完全に崩壊し、均質的な農民間の水平的な関係に変わったはずである。ところが、セマウル運動は、農村のリーダーをセマウル指導者として開発機構に取り込むことで、農民を上から強力に掌握しようとした。先の黄仁政の調査によれば、「祖父母以前の代から

40) 内務部も、こうしたセマウル運動の官主導の性格を「問題点」として指摘している。すなわち、「……里・洞開発委員会の重要な問題点は、それが下向式に組織されたということである。すなわち、この里・洞開発委員会は1960年代後半期に住民組織を改編、整備するときに、内務部の行政指示によって組織され、したがって、それは住民とは最初から距離があるところで誕生した組織であった。」内務部『10年史』166ページ。

41) 韓炳震「1970년대의 국가와 농민관계에 관한 연구 -새마을운동이 농민의 정치적 태도에 준 영향을 중심으로 - (1970年代の国家と農民の関係に関する研究—セマウル運動が農民の政治的態度に与えた影響を中心に—)」서울대학교 외교학과석사논문 (ソウル大学校外交学科修士論文)1995年, 34ページ。

42) 黄仁政の調査によれば、農村のリーダーシップ開発のためにもっとも効果的なセマウル指導者訓練の内容は、「精神教育」が42.5%で圧倒的に多く、次に多かったのが「成功事例発表」の20.3%、「模範マウル見学」の18.5%であった。なお、本稿でセマウル運動に関するアンケート調査の数字をあげる場合、特に断りのない限り黄仁政の調査結果に拠っている。黄前掲書120ページ。

マウルに住んでいる」人が、一般住民の53.4%に対して、セマウル指導者は74.6%と格段に高く、彼らは土着の家系出身であると同時に、マウルの門中を背景に選ばれた氏族の代表者格と目されている⁴³⁾。つまり、セマウル指導者は、市長や郡守によって選ばれる里長や洞長と同様に、有志やオルン(=長老)といった伝統的な農村社会の在来の指導層とその出自において一致する部分が多いのである。

だが、政府が主眼をおいたのは、市場志向的な農業経営をリードする、新しい農村指導層の創出であった。そこで、主な農業所得源を、マウルの一般住民とセマウル指導者で比べてみると、園芸、畜産、特用作物、養蚕などの商品作物に依存する者が、一般住民で34.3%なのに対し、セマウル指導者は57.1%と、6割近くに及んでいる。さらに、セマウル指導者の方が一般住民より、耕地面積も広く、農業生産性が相対的に高いという調査結果が出ている⁴⁴⁾。ここから、確かにセマウル指導者の多くが、商業的農業に従事し、マウルにおいて新しい営農技術をもって所得増大事業を主導できる立場にある人々であることがわかる。

しかし、実態調査に基づく先行研究⁴⁵⁾が示唆するように、マウルの指導者が強力なリーダーシップを発揮するもっとも重要な要件となるのは、営農技術の改革や所得増大事業を計画・推進する能力ではなかった。所得増大事業を成功させるには、むしろ郡や面などの行政機関の指示をよく受け入れ、行政支援を多く受けられるようにするのが一番の早道であった。したがって、マウルの意思決定過程でもっとも大きな影響力を持つのは、行政機関や行政官僚と緊密な関係を持った、有志やオルンといった在来の指導層、特に上級行政機関によって任命される制度的指導者の里長であった。崔在錫は、マウルの指導者を地域集団指導者と改革指導者に区別している⁴⁶⁾。前者が有志やオルンのような伝統的な農村社会の指導層だとすれば、

43) 同上書, 127ページ, 133ページ。

44) 同上書, 129~130ページ。

45) 崔前掲書, 531~535ページ, 黄同上書, 140~141ページ。

46) 崔同上書, 537ページ。

後者はセマウル指導者に代表される、新しい農業経営を主導する篤農家層である。もっとも、前述したように、両者は重なり合う部分が大きいため、明確に分けることはできない。とはいえ、改革指導者が新しい所得源を開発しようとするならば、地域集団指導者の協力を仰がなければ、農民や資金の動員はおぼつかない。これは、もともとマウル会議の決定が原則となっているセマウル事業を選定・推進するにあたり、マウル会議にかけずにセマウル指導者が有志や里長と相談して決める場合が41.3%もある⁴⁷⁾こととも一致する。また、里長とセマウル指導者の関係が「協調的」なマウルが、全調査マウルの89.9%と9割にも及んでいる事実⁴⁸⁾とも矛盾しない。

すなわち、セマウル運動は、セマウル指導者のイニシアティブの下、農民の主体性を全面的に重視しながら展開された農村開発事業というより、行政支援をインセンティブにしつつ、行政機関と密接な人間関係で結ばれた伝統的な農村指導層の協力と介入を不可欠な条件としていた。したがって、セマウル指導者の役割が、せいぜい行政と農民の間の意志疎通のための調整者に矮小化されてしまった場合も少なくなかった⁴⁹⁾。しかし、こうした上からの運動に呼応して、地域住民の直接的な利害と結びついている所得増大事業を中心に下からの自発的な参与が、新しい「協同」を伴いながら生じたことも否定できない。新しい「協同」については、項を改めて考察する。

③セマウル事業の展開と支援方式

1970年に「セマウルカックギ（新しい村づくり）運動」として始まったセマウル運動は、72年から「維新体制」を担う国家的事業として推進された。前述したように、セマウル運動は精神啓発と物質的な農村開発の両側面を併せ持つが、ここでは後者の、主に生産基盤事業、所得増大事業、福

47) 黄前掲書、143ページ。

48) 黄同上書、145ページ。

49) 黄同上書、138～139ページ。

祉環境事業から成るセマウル事業と、政府による支援方式について検討したい。

〈表 8〉 セマウル事業部門別投資配分実績 (1973~78年)

(単位: 100万ウォン, %)

年度別	生産基礎		所得増大		福祉環境	
	1973	61,767	64.6	5,936	6.2	27,636
1974	56,451	42.5	33,783	25.4	28,771	21.7
1975	63,684	21.5	187,480	63.4	30,507	10.3
1976	90,180	27.9	154,067	47.8	67,572	20.9
1977	135,772	29.1	182,624	39.1	110,043	23.6
1978	130,662	20.6	242,666	38.3	244,595	38.5
1973~78	538,516	27.6	806,556	41.4	509,124	26.1
年度別	精神啓発		都市工場		計	
1973	772	0.8	—	—	96,111	100.0
1974	3,237	2.4	10,548	8.0	132,790	100.0
1975	4,635	1.6	9,589	3.2	295,895	100.0
1976	5,676	1.8	5,157	1.6	322,652	100.0
1977	10,664	2.3	27,429	5.9	466,532	100.0
1978	12,583	2.0	3,725	0.6	634,231	100.0
1973~78	37,567	1.9	56,448	3.0	1,948,221	100.0

(資料): 韓国内務部 『새마을운동 시작에서 오늘까지 (セマウル運動開始から今日まで)』 1978。

〈表 8〉は、1973年から78年までセマウル事業に対する投資の事業別内訳である。73~74年の初期段階では、農村道路開設や小河川整備、農業用水施設事業、共同利用施設事業、農業機械普及等を内容とする生産基盤事業が、73年には投資額の64.6%、74年には42.5%を占め、最重点事業だったことがわかる。生産基盤の整備は、農民にとって日常生活に直接関連した部分で、セマウル運動の成果が目に見える形で表れやすく、デモンストレーション効果をもった。だが、75年になると投資総額も74年の1,328億ウォンから2,959億ウォンへと2倍以上に増大し、その増大分のほとんどが所得増大事業に費やされ、セマウル運動が本格的に農業所得の増大に着手したことを示している。所得増大事業は、耕地整理、用水開発、生産協同団地造成、農産物流通構造改善事業、地力増進事業など、大規模事業が多く、多額の資金を必要とし、70年代後半以降のセマウル事業の軸を成し

た。所得増大事業の拡大が、75年以降のセマウル事業に対する投資を膨張させ続けたのである。ただ、78年には農家所得の向上にともない、農民の福祉環境への関心が高まった結果、農村住宅改良及び聚落構造改善事業を中心とする福祉環境事業に対する投資の絶対額とその比率が飛躍的に高まっている。

しかし、韓国のセマウル運動の最も重要な特徴は、上のような農村開発事業に対して政府が全面的に支援を行うのではなく、「自助」の建前の下に農民から遊休労働力、資材、土地、現金などを動員して、民間投資を大きく誘発したところにある。すなわち、1971～78年のセマウル運動への総投資額は1兆9,919億ウォンであるが、そのうち政府によるものがわずか27.7%にすぎないのに対し、住民負担は実に71.3%にもものぼった⁵⁰⁾。こうして農民の「自発性」を引き出し、事業に対する責任と危険負担を負わせることで、彼らが事業に積極的に取り組まざるを得ない状況を作り出していったのである。

では、政府が農民の「自発性」を最大限に引き出すのを可能にした農村支援方式について考察したい。1973年に政府は、「自助」に基づくマウルの発展段階を、10項目にわたる基準事業の達成度に応じて定め⁵¹⁾、マウルを「基礎マウル」、「自助マウル」、「自立マウル」に分類し、最終的にはすべてのマウルを「自立マウル」にまで発展させようとした。政府はこの分類に沿って、セマウル事業に熱心に取り組んだ結果、より発展したマウルから優先的に支援を行っていく、一種の差別的支援体制ともいえるべき、優秀マウル優先支援原則を確立した。たとえば、「1973年において、マウル当たり平均494千ウォンの政府資金が支援されるが、優秀マウル優先原則によって、発展水準別に政府支援の規模に違いが生じるようになった。すなわち、

50) 韓国内務部『새마을운동-시작에서 오늘까지-(セマウル運動—開始から今日まで)』1978年版。

51) マウル昇級の基準事業は、マウル内の道路網、農道、小橋梁、小河川、農業用水、共同利用施設、屋根改良、マウル基金、セマウル貯蓄、所得水準の10項目それぞれに自助マウルへの昇級要件、自立マウルへの昇級要件が設定されていた。李素玲前掲論文、55ページ。

基礎マウルは414千ウォン、自助マウルは277千ウォン(一ママ)、自立マウルは2,446千ウォンの政府資金がそれぞれ支援され、自立マウルの場合には全国のマウル当たり平均支援規模の5倍近い政府支援を受けることになった⁵²⁾」のである。

このような、マウルの発展段階によって支援額に大きく差をつける差別的支援方式は、各マウル間に激しい競争を引き起こした。さらに、セマウル事業の重点が所得増大事業に移り、投資が大規模になるにつれ、政府の支援の多寡が事業の成否を決するようになり、必然的にマウル間の競争は激化した。セマウル運動で特別な功績があったとして表彰された受賞マウルは一般マウルより、また、自立マウルは自助マウルより隣接マウルに対する協同意識が希薄で、連帯感より競争意識や排他性が強いという黄仁政の調査結果⁵³⁾もこれと合致する。さらに、投資と事業規模の拡大は同時に、農家負債の増大も引き起こした。すなわち、農家一戸当たりの平均負債額は、70年の15,900ウォンから75年の33,400ウォンへ、さらに80年には75年の10倍以上の338,500ウォンにまで膨れ上がり⁵⁴⁾、ますます農民の政府支援への依存を抜き差しならないものにしていった。これはやがて、マウル間の競争を、政府支援の獲得をめぐる、政府の政策や指示をいかに「自発的に」受け入れるかの競争へと変えていくのである。前述したように、セマウル事業選定にあたり、マウル会議で討議するよりも行政当局の要請をそのまま受け入れた方が事業成功の確率が高かった理由もここに求められる。ゆえに、セマウル運動を通じて、農民の自立性が強まるどころか、逆に政府への依存と従属が深化し、マウルごとに個別的かつ直接的に、政府の農村統制システムに包摂されることになった⁵⁵⁾。また、政府は、このシステムを通じて、農村の資源と労働力を最大限動員することができるように

52) 内務部『10年史』、433ページ。

53) 黄前掲書92~94ページ。さらに黄は、調査結果に拠りながら次のように述べている。「もちろん、伝統社会でも、他の集団あるいは部落に対して排他的な傾向がなかったわけではないが、農村セマウル運動がこれをかなり助長した。」同上書、93ページ。

54) 韓国農水産部『農家経済調査結果報告』各年版。

なったのである。

(3). セマウル運動に対する農民の呼応 —新しい「協同」の形成—

これまで見てきたように、セマウル運動は上からの農村開発運動であり、農民動員装置であったといえよう。しかし、解放後の農地改革を経て、自立的な小農経営が一定の発展段階に達した状況下で、韓国の農民がただ受動的に開発体制に包摂されていったとは考え難い。本項では、セマウル運動、特に所得増大事業に対して、農民がいかに主体的に呼応し、それと同時に伝統的な農村共同体に根ざした「協同」が崩壊し、経済的合理性に基づく、新しい「協同」がいかにして生じてきたかを見てみたい。

まず、1970年代の農村・農業構造の変化を確認しておきたい。70年代の韓国農業の生産力増大を論じた研究は枚挙にいとまがないが、とりわけ韓国の「緑の革命」と呼ばれる高収量の新品種作付によって、土地生産性を飛躍的に伸ばした米の生産力の増大が顕著である⁵⁵⁾。しかし、米の生産力増大とともに注目に値するのは、70年代を通じて、商品作物生産の構成が一段と高まったことである。〈表5〉によれば、68年に農産物品目別生産額の57.5%を占めていた、米を中心とする主穀物が79年には50.0%に縮小し、これとは裏腹に、蔬菜、果物、畜産などの商品作物の構成比が、同時期42.5%から50.0%へと拡大し、穀物生産と拮抗するまでになっている。こうして、市場志向的農業の性格が一層強まったことがわかる。

また、農家階層構造の変化を示した〈表4〉からわかるように、1960年代に増加した農家戸数は、70年代には一転して27万戸も減少している。これを階層別に見ると、全階層で戸数を減らしているが、特に0.5町歩未満の零細農の減少が激しく、2.0町歩以上の比較的規模の大きい階層がこれに続

55) 韓炳震は、「このような、政府の選別的な支援と補償手段によって、政府は農民を分割統治して、自らの政治的安定を確保した。」と述べている。韓炳震前掲論文40ページ。

56) 新品種導入による米の生産力増大については、倉持和雄『現代韓国農業構造の変動』御茶の水書房1994年、254~279ページが詳しい。

いている。よって、階層別構成比は、1.0町歩以上2.0町歩未満の中農層が、60年の24.1%から70年の26.8%へ、さらに80年には29.8%へとその比重を引き続き高めてきており、中農標準化傾向が著しくなっている。このような農家階層の均質化は、農村内で農家間の利害関係を一致させやすく、「協同」しやすい条件を作り出した。

農村への市場経済の浸透とともに、セマウル運動による徹底した競争原理の注入は、マウル間の分断だけでなく、農民の生存維持を一義的な目的とし、そのための社会規範と社会的コントロールという紐帯によって自足的な統一性を持った伝統的な農村共同体をも内部から解体させた。もともと小農経営の発展が、ある程度農家の個別化を進めてはいたが、セマウル運動がそれをさらに助長したのである。黄仁政は、農民に対する意識調査から、セマウル運動を通じて、農村住民間の共同体的連帯意識が後退し、それに代わって経済的合理性を基準にした「協同」が優勢になったという結論を導いている。たとえば、移住時の農地の処分対象に関する質問では、「たとえ値段が安くとも同じマウルの住民に売る」とした人は全体の28.1%にすぎない。これに対し、67.1%が「値段が高ければ他のマウルの人にでも売る」、あるいは「その時の状況を見て判断する」と回答しており、農村内の人間関係より価格要件が重要視されている。この傾向は、発展速度の速い受賞マウルの方が一般マウルより、自立マウルの方が自助マウルより顕著であった⁵⁷⁾。

伝統的な「協同」の衰退は、すでに1960年代半ばまでに、農村共同体の社会的結束を維持するのを目的としたトゥレなどの共同労働がほとんど姿を消したことからも裏付けられる⁵⁸⁾。一方、個別化された農家の間で、経済的利潤追求という合理的動機によって自発的に起こった「協同」は、農村住民の利害と直接結びついた所得増大事業で実際的に行われた。

57) 黄前掲書、89～92ページ。

58) 鄭英一「韓国農業における雇用労働力及び共同労働組織の変化」アジア経済研究所『アジア経済』第20巻第8号、1979年8月、9ページ。

ここでは、韓牛の共同畜舎運営の例を挙げたい⁵⁹⁾。全羅北道のH部落では、韓牛の畜産農家が一カ所で共同飼育をすれば、コストの節約にもなり、個々の農家が分散して牛を飼う不合理性も是正されると考え、共同畜舎の運営に踏み切った。事業の選定と実施が、一貫して経済合理的動機に基づいていることがわかる。しかも、この際重要なのは、農漁民所得増大特別事業資金の支給が大きなインセンティブとなっていたことである。また、発議者である30代、40代の若い農民が個々の農家を訪問して参加の意思を打診するとともに、里長、里・洞開発委員長を歴任したマウルの有志に協力を依頼した。このように、所得増大事業においては、行政機関の支援やそれに連なる有力者の協力は不可欠であった。ともあれ、自発的に参加した個別農家間で韓牛の協同飼育契が組織され、共同体的曖昧さを排除した明確な約款が定められた。月一回開かれる協同飼育契会議では、様々な事業運営について討議されるとともに、新しい韓牛飼育技術の発表・習得も行われ、農事改良組合の役割も果たしている。特筆すべきは、協同飼育契では飼育牛や飼料、各種資材の共同購入の他に韓牛の流通経路の開発・整備も行い、生産農家の利益保護に力を注いだことである。

上述したような一種の生産組合的な動きは、他の商品作物生産でもセマウル運動の所得増大事業成功事例として数多く報告されている。実際これらの試みは、1980年代以降の政府の農業政策および農産物価格政策の失敗によって、継続して成功した例は多くない。しかし、1970年代を通じて、セマウル運動に呼応する形で、自立的な個別農家が利潤追求を究極的な目的としながら、新しい「協同」を作り出していったことは大きな意味を持つといえるであろう。

59) 韓国農水産部 『새마을소득증대성공사례 (セマウル所得増大成功事例)』 1978年、93~103ページ。

IV. 結論

朴正熙政権は、強力な国民国家を形成し、工業化＝開発を急速に推進するために、それまでの小農的農業発展の上に、農業生産力のさらなる向上と、開発体制への農民の動員をセマウル運動によって成し遂げようとした。まず、内務部を主軸とするトップ・ダウンの推進体制の末端に、農民の日常生活圏であるマウルを組み込み、在来の農村指導層やセマウル指導者の統制力を利用しつつ、農民を掌握していったのである。しかし、セマウル運動の農民動員装置の核心は、優秀マウル優先原則に則った政府支援の配分をインセンティブとする、マウル間競争体制の形成であった。政府は、マウル間の競争を煽ることで、農民の「自発的な」体制への協力を引き出し、個別マウルごとに行政機関と連結させ、農村統制の網の目からめ取っていったのである。この限りで、セマウル運動は「上からの」農村開発運動であったと言えよう。

しかし、市場経済の浸透とセマウル運動による競争原理の注入は、個々の農家を独立的な経営体として利潤の極大化に向かわせ、ここに利害の一致を見た農家間に、生産組合的な新しい「協同」を下から作り出していくのである。また、これは同時に、農村社会から、農村共同体的な相互扶助に基づく連帯性を喪失させていった。必然的に、農民の価値観も、経済合理性と功利主義をあらゆる価値判断の基準とするようになる。1960年代から韓国農村で実態調査を行ってきたヴィンセント・ブラントは、70年代の「協同」を共同体的「協同」と区別して、農民の価値観の変化について次のように述べている。

「今日の(韓国の一筆者)農村住民達は、計画的で有効な協同を実践している。彼らは確かな目標を達成するために、共に働きながら、各個人は自分が参与することでどのような特別な利益を得られるか計算している。

現金回収の速い商品作物を栽培する農民達は、個人主義的な性向がさらに強くなり、隣人から何らかの援助を得ようとは考えない。現代的な思考方式や経済的必要性、そして政府施策などが過去に協同心や団結力を作り出してきた様々な諸制度を弱めるのにしたが、そのような個人主義的な性向は最近十数年の間にどんどん増加している⁶⁰⁾。」

1970年代後半以降、重化学工業化政策が強硬に推し進められる中で、それまでの重農主義的な農業政策が次々と放棄されていった。殊に、高米価政策の中断と輸入農産物の自由化圧力が、農産物価格の不安定性をもたらし、韓国農業に大きな打撃を与えた。このことは、セマウル運動を通じて生じた、経済合理性に基づいて行動する農民層の離農を促した。彼らはもはや農業からは利益を得られないと悟るや、農村共同体的な地縁、血縁関係に縛りつけられることなく、農地を捨てて都市へ新たな利益を求めて流出していったのである。70年代後半以降、特に80年代以降の中農層をも巻き込んだ全階層崩壊的な離農現象が、これを如実に物語ってくれる。あるいは、78年現在、発展段階の高い自立マウルの農民が自助マウルの農民よりも、また、所得増大事業で主導的役割を果たしたセマウル指導者が一般住民よりも、はるかに強い転業志向を有していたという黄仁政の調査結果⁶¹⁾も、このような状況を反映している。こうして離農した農民の多くは、農村共同体から完全に切り離された形で都市に流入する。彼らの多くは、自立性と主体性の強い個人主義的な性向を帯びているため、協業より工場労働を特徴づける分業に適しており、経済合理性や功利主義に基づいて行動する近代的な労働者としてのエートを十分備えた工業労働力として登場するのである。

60) Brandt, Vincent S. R 「가치관 및 태도의 변화와 새마을운동 (価値観及び態度の変化とセマウル運動)」 서울대학교새마을운동総合研究所前掲書, 493ページ。

61) 黄前掲書, 87~88ページ, 106ページ。